

2 . 個別の動向

(1) 業況

企業の業況は、改善の動きが弱含んでいる。

(分析結果)

製造業では、鉄鋼が国内・輸出向けに高水準の生産の中、製品価格の上昇により業況は改善している。化学、石油製品でも原料価格上昇の製品価格への転嫁が進んでやや改善した。紙・パルプは国内需要増によりやや改善した。一般機械は鋼材価格の高騰で収益が圧迫されているものの、内需・輸出向けに受注は好調である。

自動車は工場火災の影響があるが、輸出の好調などにより大きな落ち込みにはなっていない。船舶は仕事量は多いものの、鋼材価格の高騰で収益面では厳しい。電子部品・デバイスは販売価格の下落で業況はやや悪化している。

非製造業では、百貨店・スーパーは低調であるが、コンビニエンスストア、100円ショップなどは好調を維持しており、業況は全体としては概ね横ばいである。人材派遣は活況が続いている。

規模別に見ると、中小企業は自動車部品などでは業況が改善したとする企業が多いが、木材・木製品、建設などで悪化したとする企業が多く、全体として大企業に比べ、悪化したとする企業の割合が大きい。

このように、中国地域の企業の業況は価格転嫁の状況などによりばらつきがある。現在の業況については、良いとする企業が悪いとする企業より多いが、原材料価格上昇による収益悪化もあり、改善の動きは弱含んでいる。

先行きは、鉄鋼や化学、輸送機械を中心に堅調に推移すると見込まれる一方で、原材料価格の高騰や、電子部品・デバイスでは製品価格の低下による収益悪化を懸念している。

(企業コメント)

【鉄鋼業】

・ 価格は値上げ継続。今後の見通しはコストアップの吸収、転嫁の成否による。

【一般機械器具製造業】

・ 内需は半導体製造装置が好調、自動車関連もよい。原材料価格の上昇分は販売価格に転嫁できず、販売額の伸びでカバー。

・ 一服感があるが、韓国向けはよい。仕入れ価格の上昇要請はあるが受け入れていない。

・ 原料高騰が収益を圧迫。

【電子部品・デバイス製造業】

・ 携帯電話向けは顧客の需要が回復の兆し。

・ 販売価格の下落が大きく、収益圧迫要因になっている。

・ 販売量は増加しているが、販売価格は家電メーカーからの値下げ要請により低下。

【情報通信機械器具製造業】

・ 国内携帯電話事業を中心に販売は順調に推移するも、価格下落による収益低下を懸念。

【輸送機械器具製造業】

- ・工場火災による販売台数への影響がある。過去に比べ大きな変化はない。欧州向けは引き続き好調。
- ・新型車向けが好調、輸出向けの金具なども好調で全体として業況は上昇。
- ・約3年分の工事量を確保。多くの資機材の高騰、低船価時期の受注分の製作、ドル建て契約物件の円高要素により採算的に非常に苦しい。

【化学工業】

- ・原料価格高であるが、製品への価格転嫁と、需要の維持により堅調に推移。
- ・原油、ナフサ価格上昇が一段落し、製品価格もさほど下落がない。

【パルプ・紙・紙加工品製造業】

- ・国内需要がやや回復。

【窯業・土石製品製造業】

- ・石炭価格の高騰による製造コストアップ分を製品価格に転嫁しきれていない。内需は減少傾向、外需は東アジア地区は旺盛。

【石油製品・石炭製品製造業】

- ・仕入価格、販売価格は上昇傾向。販売量は重油・軽油を中心に前年割れ。
- ・原油価格は高値で推移。販売価格へのコスト転嫁はある程度進んだ。

【家具・装備品製造業】

- ・輸入低価格商品に押されている。住宅様式の変化で置物家具は低調。

【非製造業】

- ・クリスマス・歳末・正月・福袋の支持は高かった。(百貨店)
- ・デジタル関係以外の商品も1月から動き出した。2月も順調。(家電量販店)
- ・好況。派遣を依頼されても派遣する人がいないような状況。(派遣業)
- ・旅行は国内を中心に戻りつつあるが、海外は10月よりも悪化。(旅行代理店)

(2) 生産

生産は、情報通信機械、電子部品・デバイスなどで一時の勢いはないものの、鉄鋼や化学が堅調に推移し、造船も好調で、全体としては堅調に推移している。

(分析結果)

業種別にみると、鉄鋼は、アジア向け輸出や国内向け自動車、造船で高水準の生産が続いている。一般機械は、半導体製造装置などの輸出に一部一服感があるものの、国内需要は中小企業も含め順調であり生産は好調に推移している。電子部品・デバイスは携帯電話の在庫調整などの影響もあり横ばいで推移している。自動車については、引き続き輸出向けが好調であるが、完成車は広島にある工場での火災事故の影響などもあり、やや減少している。しかしながら、部品についてみると、輸出向け、新車効果などにより高水準である。船舶は、十分な手持ち工事量を確保し、中小企業も含め引き続き好調に推移している。化学は全体としてはアジア向け輸出や自動車向けを中心に高い水準となっている。紙・パ

ルブは、国内需要が堅調で高水準の生産となっている。窯業・土石は、セメントが輸出向けに動きがあるものの、全体的には公共工事の減少など国内需要の低迷により生産は低調である。

このように中国地域の生産は、情報通信機械、電子部品・デバイスなどで一時の勢いはないものの、鉄鋼や化学が旺盛な国内需要や好調な輸出にも支えられて堅調に推移しているほか、造船などが好調である。また、規模別で見ると中小企業においても、一般機械、自動車、造船などが好調であり、全体としては堅調に推移している。

先行きは、業種によってばらつきはあるものの、全体として引き続き堅調な生産が見込まれる。

（企業コメント）

【鉄鋼業】

- ・国内需要は自動車、造船は非常に強く、高水準が続いている。国内、輸出向けともに要求に応えきれない状況。

【一般機械機械器具製造業】

- ・国内需要は変化はないが、海外向け自動車関連や家電向けの半導体製造装置など一服感あり。
- ・国内需要は落ち着いている。輸出動向は米国向けは普通。韓国向けは、液晶製造装置が大型のものを納めたため一服感、半導体製造装置はコンスタントに出ている。
- ・国内需要は受注が高水準で推移、輸出動向はアジア中心に受注は高水準であり生産は横ばいで推移。

【電子部品・デバイス製造業】

- ・中国向け以外はあまり好調ではない。
- ・携帯電話関係は全体で在庫調整中。

【情報通信機械器具製造業】

- ・輸出出荷台数は安定的に推移。現在の生産水準は安定的に推移。
- ・需要の増加もあり、生産は増加傾向。

【輸送機械器具製造業】

- ・中国ビジネスの好景気、新車効果もあり生産は若干上昇。
- ・新型車向け好調、輸出向けの金具なども好調。次期車種が始まると更に高水準になる。
- ・自動車部品の生産量増加。今後も新規部品の受注拡大など今後もやや増加傾向。
- ・中国向け荷動きが良いため、その運搬手段である船の受注が伸びている。また、船価の安さも受注に拍車をかけている。

【石油製品・石炭製品工業】

- ・C重油・軽油は漸減、それ以外は概ね横ばい。

【化学工業】

- ・生産量は合成樹脂、合成繊維原料等堅調に推移。各プラントとも90～100%の稼働状況。

【紙・パルプ・紙加工品製造業】

- ・国内需要増加によりやや生産も増加。

【窯業・土石製品製造業】

- ・国内需要は減少傾向であるが、外需はアジア地区を中心に、アフリカ・オセアニア地区からも引き合いがあり、全体の稼働率は同水準である。

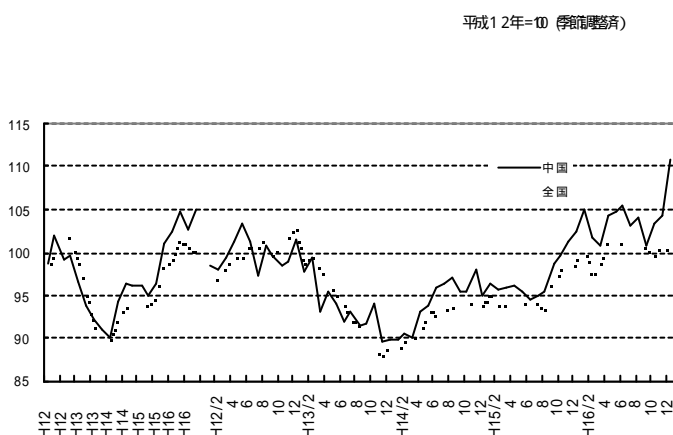
【繊維工業】

- ・入学、入社の実需期突入と学校の統合、中高・小中一貫校の増加により制服の需要も増加。

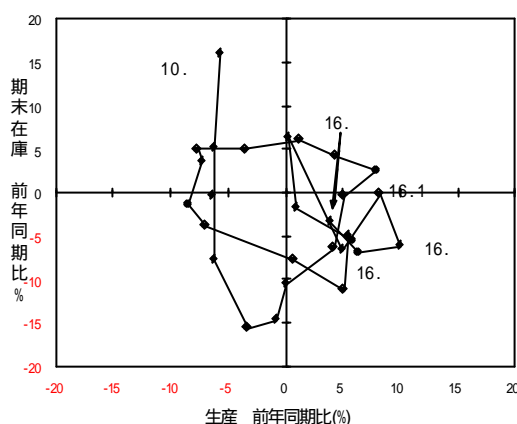
【精密機械器具製造業】

- ・半導体関連は受注減だが、医療用機器の受注が好調のため生産水準はやや良い。
- ・医療・環境機器は横ばい、産業用電子関係（半導体）等上昇、民放の中継用設備が本格化など国内需要は上昇。

平成12年以降の鉱工業生産指数



在庫循環図



(3) 設備投資

設備投資は、引き続き積極的な投資が行われており、中小企業においても増加の動きが広がっている。

(分析結果)

製造業では、合理化投資のある一般機械や化学工業、新型車対応投資のある自動車などで、引き続き積極的な投資が行われている。また、エネルギー多消費型業種であるパルプ・紙などでは、省エネ、環境対策のため投資を増加させる動きがみられる。一方、非製造業でも、新規出店などにより小売業などを中心に増加させているほか、情報通信でも通話品質向上のため投資を増加させている。

また大企業と中小企業別にみると、大企業の多くが生産設備の増強などを引き続き行うほか、中小企業においても自動車部品メーカーを中心として生産能力の増強などの投資を増加させる動きが広がっている。

来年度計画については、化学工業や造船などの一部で生産能力増強により投資を増加さ

せる動きがみられるものの、各社とも計画を策定している段階であるためか多くの企業が今年度並みとしている。一方で小売業などで新規出店の抑制などにより減少させる動きがみられる。

(企業コメント)

【大企業】

- ・新製品及び増産対応のため増加（輸送機械器具製造業、精密機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業）
- ・新規出店により昨年に較べ増加。来年度は横ばいの見込み。（スーパー、家電量販店）
- ・通話品質向上投資のため増加。来年度の投資は横ばい。（情報通信）
- ・老朽化設備の更新、環境設備の導入により増加。（非鉄金属製造業、石油製品・石炭製品製造業）
- ・省エネ、合理化投資、環境対策等により増加。来年度は横ばい。（パルプ・紙・紙加工品製造業）
- ・生産性向上設備の導入により増加。来年度も大型設備導入により増加。（一般機械器具製造業）
- ・増産、合理化投資のため増加。来年度は増産投資のため倍増。（化学工業）

【中小企業】

- ・物流設備の増設のため増加（衣服・その他の繊維製品製造業）
- ・新製品対応設備、老朽化設備更新、高品質製品対応設備への対応のため増加。（電子部品・デバイス製造業）
- ・設備増設等により増加。（非鉄金属製造業、プラスチック製品製造業、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、鉱物・金属材料卸売業、食料品製造業、プラスチック成形製品製造業）
- ・合理化、商品開発のため増加。（食料品製造業）
- ・設備更新により増加。来年度は増産対応のため増加。（輸送用機械器具製造業）

(前年度比%)

	中国地方				全国			
	14年度	15年度 (実績)	16年度 (計画)	17年度 (計画)	14年度	15年度 (実績)	16年度 (計画)	17年度 (計画)
全業	7.7	0.5	9.7	2.3	10.3	1.1	8.1	4.6
製造業	9.4	6.3	10.6	0.1	16.0	10.6	21.3	0.1
非製造業	5.7	5.2	8.4	5.2	7.6	5.8	1.8	6.4

(資料：日本政策投資銀行中国支店「中国地方設備投資動向調査結果(平成16年11月)」)

(前年度比・修正率%)

		15年度実績	16年度計画	修正率
中国	全産業	24.3	19.2	5.5
	製造業	52.5	20.9	6.5
	非製造業	4.1	16.5	3.7
全国	全産業	3.5	6.2	2.6
	製造業	7.0	20.8	2.6
	非製造業	2.3	0.4	2.6

(資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果(平成16年12月)」)

(4)個人消費

個人消費は、概ね横ばいで推移している。

(分析結果)

百貨店は、セール効果などにより客数を回復している店舗もあるものの、客単価の低下や天候の影響から主力の衣料品が不振で、前年割れが続いている。スーパーは、新規出店効果や年末からの冷え込みにより冬物衣料、飲食料品に動きがみられるものの、単価の高い商品の低迷や消費税の総額表示の影響、業態を超えた競合の激化から売上が伸び悩んでいる。コンビニエンスストアは、商品鮮度を高め、消費者のニーズをとらえた今までになかった分野の商品の投入や新規出店効果により売上が伸びている。ホームセンターは、新規出店が続いており堅調に推移している。家電量販店は、企業間の競合が激化しているなか、薄型テレビ・DVDなどのデジタル家電や新製品の調理家電は好調を維持している。自動車販売は、新型車の投入により小型車に動きがみられ、好調に推移している。飲食は、他社との競合による単価の低下や消費税の総額表示の影響などから売上が伸び悩んでいる。情報通信は、携帯電話市場がほぼ飽和状態で、新規契約者数や通信料は伸び悩んでいる。100円ショップは、豊富な品揃えをし、商品構成を変えることで来店頻度を上げるにより売上は順調である。旅行は、国内旅行は愛・地球博に向け期待が高まっているものの、低価格傾向が続いている。海外旅行は、韓国や台湾の人気は根強いものの、スマトラ沖地震・津波災害の影響もあり全体的には不振である。このように、個人消費は、概ね横ばいで推移している。

最近の消費行動としては、低価格志向が根強い一方、高付加価値商品や高級嗜好品は好調で、依然として消費の二極化がみられるほか、熟年層の消費には堅調さもみられる。

先行きは、所得・雇用環境や社会保障への将来不安による先行き不透明感から、消費者心理は慎重に推移し、このような状態が続くと見込まれる。

(企業コメント)

【客数、客単価】

- ・セール効果により、客数は増加している。(百貨店)
- ・革新的商品の投入により市場が活性化し客数は増加している。(家電量販店)
- ・店舗間や異業種との競合により客単価が減少している。(スーパー、コンビニエンスストア)
- ・消費税の総額表示の影響により、客単価が減少している。(スーパー、一般飲食)

【消費者動向】

- ・低価格志向。高額商品などは「自分自身へのごほうび」の時など言い訳をしながら購入。必要な時、間際にならないと購入しない。安心・安全な商品に敏感。(百貨店)
- ・ブームが短い。(輸入品小売)

・最近の売れ筋商品

液晶テレビ、DVDレコーダー、水蒸気オーブン、デジタルオーディオプレイヤー、電子辞書(家電量販店)

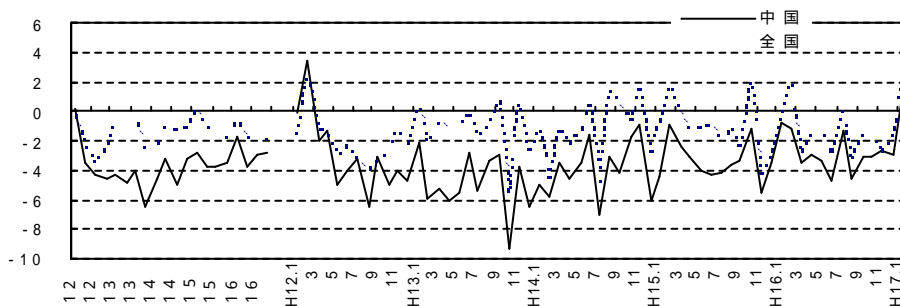
ゲルマニウムプレスレット(輸入品小売)

国内・海外旅行ともテーマ性のあるもの。(旅行代理店)

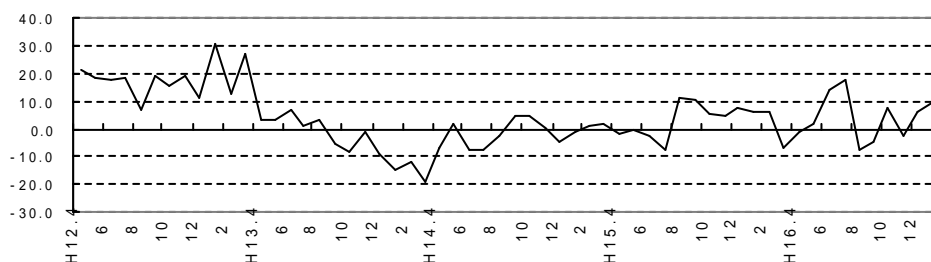
【今後の見通し】

- ・他社、他業態との競合の激化(一般飲食)
- ・社会保障・雇用・所得などの将来不安により客単価の上昇が望めない。(家電量販店)
- ・愛・地球博関連旅行の伸びに期待できる。(旅行代理店)

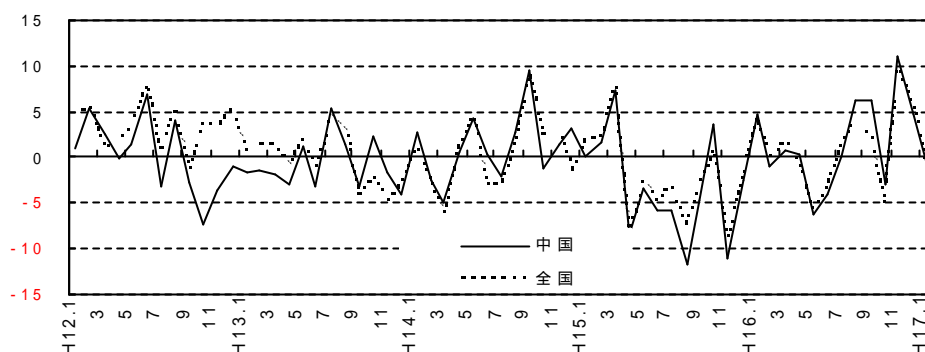
平成12年以降の大型店販売額(前年同期比)



平成12年以降の中国地域家電量販店の販売額(前年同期比)



平成 12年以降の乗用車販売台数 (前年同月比)



(5) 雇用情勢

雇用情勢は、地域差はあるものの引き続き改善傾向にある。

(分析結果)

有効求人倍率は、山陰ではやや低調なもの、直近では山陽は1倍を超えており全国水準を上回っている。

製造業では、人手不足感があるという企業が多く、特に技術者(生産技術、設計技術等)営業職の不足がみられ、残業での対応や新卒者採用増、経験者の中途採用、パート、派遣社員・期間工の活用、アウトソーシングの活用で対応している。

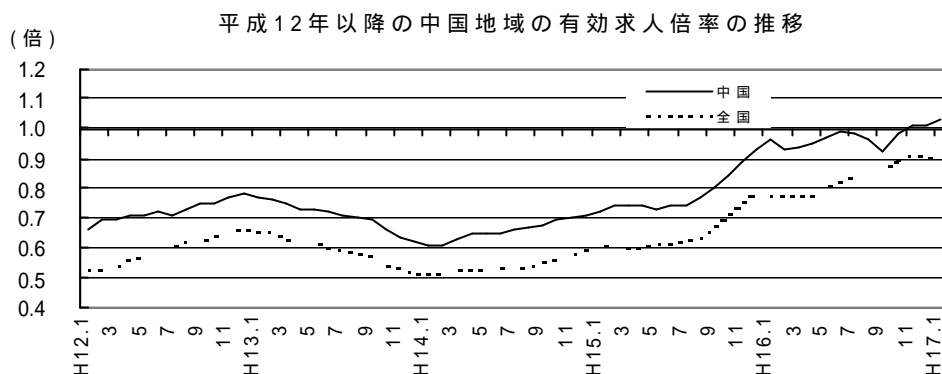
来年度の採用予定については、今年度に比べて変化が無い企業が多く、次いで、団塊世代の退職補充、技術者の高齢化対応、若年者増強、エリア拡大のため新卒・中途採用を増加させるとしている企業が多い。

12月のボーナス支給については、増加させた企業が多くみられる。また、昇給については、年功序列から評価制度に変更するとしている企業が一部にみられる。

(企業コメント)

- ・現在、若干の人手不足感がある。17年度の採用は人手不足・退職者補充のため採用を増加させる。基本は新卒採用、ただし、中途採用、派遣の利用等柔軟に対応したい。(窯業・土石製品製造業)
- ・ここ3～4年、営業職も建設部門も人手不足である。ボーナスは前年と比べ上昇した。現在、人事制度を成果主義へ移行しつつあり、幹部クラスについては年俸制の導入も検討中。(不動産取引業)
- ・ボーナスは若干アップした。来期からは年功序列から評価制度に変更するため新人事制度を導入する。(家電量販店)
- ・人手不足感はある。17年度の採用予定は、団塊世代の退社対策として新卒を採用する予定である。(化学工業)
- ・パートを採用しようにもなかなか集まらない(100円ショップ)

- ・人手不足感があるため、経験者の中途採用で対応している。来年の採用方針は、新卒及び経験者の中途採用を重視する。(総合建設業)
- ・現在、人手不足感有り。特に通信関係の技術者が不足している。協力会社からの派遣で対応。生産は人材派遣で対応している。ボーナスは若干増加した。(精密機械器具製造業)



(6) 住宅

住宅は、着工戸数は増加している。

(分析結果)

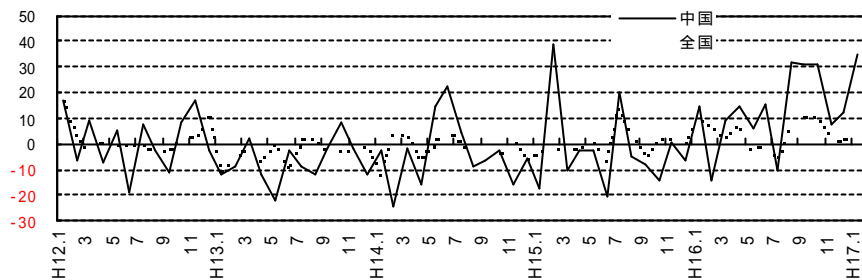
住宅は、昨年末の住宅ローン減税締切前の駆け込み需要の影響もあり、増加している。マンションなど分譲住宅の売れ行きは引き続き好調。

先行きは、金利の上昇、住宅ローン減税の段階的縮小、資材価格の上昇、マンション供給過剰に対する懸念などのマイナス要因が見られるものの、しばらくは横ばいに推移するものとみられる。

(企業コメント)

- ・マンションの売れ行きは良い。住宅ローン減税の縮小については、思った程影響はない。(不動産取引業)
- ・契約状況にやや落ち込みが見受けられる。(非鉄金属製品製造業)
- ・10～12月には住宅ローン減税締め切り前の駆け込み需要があったため需要が一時的に伸びた。現時点は減少しているいるが、昨年並みではある。(家具・装備品製造業)

平成12年以降の新設住宅着工戸数
(前年同月比)



(7) 公共事業

公共事業は、引き続き低調に推移している。

(分析結果)

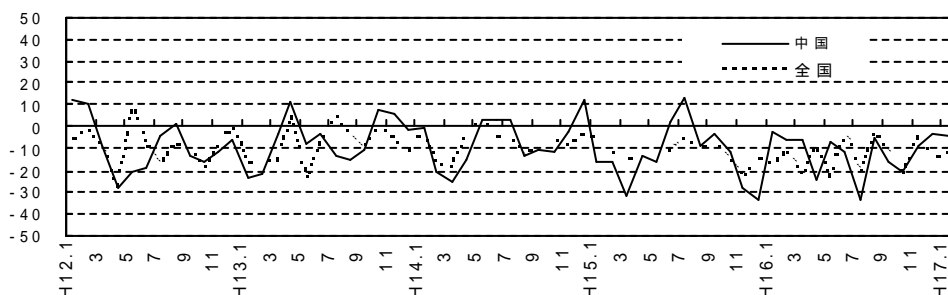
公共事業は、予算の削減などにより引き続き低調に推移している。要因としては、国の公共事業抑制や地方公共団体が財政難により補助・単独事業を削減していることなどが挙げられる。また、受注競争激化による受注単価低下と木材や鋼材等資材価格の高騰により、建設業各社の収益は悪化している。

先行きは、さらに公共工事予算の削減が予想される。また、PFIについては、若干動きはあるものの、件数は少ない。

(企業コメント)

- ・公共工事は競争激化で単価が下がった状態で推移。民間の設備投資でも建設業に関係する部分が少ないため、変わらないと考えている。(総合工事業)
- ・公共工事量の削減に加え、工事単価が低下している。受注競争激化による入札額低下や、市から提示される最低落札価格の低下傾向により、単価の減少が顕著。災害復旧は見込み程なかった。PFIは若干の動きはあるが、広島ではまだまだ少ない。(補助的金融業)

平成12年以降の公共工事請負金額
(前年同月比)



(8) 資金需要

資金需要は、全体ではほとんど変化がみられないものの、輸送機械などで生産設備投資拡大により需要増加傾向がみられる。資金繰りは特に問題はない。

(分析結果)

資金需要は、輸送機械などでは生産設備投資の増加傾向から需要増加がみられるものの、全体としては多くの企業で変化はみられない。先行きについても、輸送機械などで設備投資のため需要増加が見込まれる。

資金繰りは、設備投資が上昇傾向の中で、金融機関の貸出態度は良好なことから、多くの企業で特に問題ないとしている。

資金調達先は、多くの企業で変化はないとしているものの、一部では転換社債の発行による直接金融のウェイトを増加させる企業もみられる。

ペイオフ解禁に向けた対策については、一部で金融機関の分散化、選別、決済性預金への切り替えなどの動きがみられる。

(企業コメント)

- ・設備投資資金の調達など資金需要が増加した（輸送用機械器具製造業）
- ・民間工事増により借入金（運転資金需要）が増加した（総合建設業）
- ・今後の設備投資の計画により資金需要が増加する。（輸送用機械器具製造業、冠婚葬祭業、ガス業）
- ・私募債発行により直接調達の割合を増やす。（金属製品製造業）

(9) 研究開発

多くの企業が、新製品・新技術の開発、既存製品の高付加価値化などを目的とした研究開発を引き続き実施している。

(分析結果)

多くの企業が、競争力確保のため既存製品の高性能化・高付加価値化、生産技術力の向上や新事業に向けた新製品開発、新プロセス開発などの研究開発を行っている。

研究内容は、過去と比べ大きな変化はみられないが、研究開発の取り組みについては、産学連携や他社との共同開発、公的補助の活用といった外部資源を利用する動きも引き続きみられる。

先行きについても、多くの企業で更なる競争力強化のための次世代を担う主力製品の開発、オンリーワン技術の創出、コア技術の蓄積などが重要であると認識し、研究開発投資を継続するとしている。

(企業コメント)

- ・今後とも、新技術の開発、新製品の開発のため、研究開発投資は継続していく。(電子部品・デバイス製造業)
- ・今年度、研究開発に税制、補助金を活用している。(一般機械器具製造業)
- ・現在、新プロセス、新技術の研究開発を行っている。今後は、オンリーワン技術の創出に向けた研究開発を行う予定である。(プラスチック製品製造業)
- ・当社の次世代を担う商品開発の必要性があるため、今後も研究開発を行う予定である。地元大学との共同研究開発を行っている。(食料品製造業)
- ・競合他社との差別化を図る上での当社のコア技術蓄積を目的に、今後も研究開発を行う予定にしている。(輸送用機械器具製造業)

(11)トピックス

原材料価格の上昇については、鉄鋼、化学などの素材型産業では一部転嫁出来ているとする企業が多いが、一般機械などの加工組立産業では価格転嫁が進まず、収益への影響があるとする企業が多い。また、造船や一般機械、建設などでは鋼材の納期遅れがあるとする企業がみられる。

為替レートの影響については、輸出比率が高い地域であり、円高に対する企業の警戒感は強い。

(分析結果)

原材料価格の上昇については、石油、鉄スクラップは前回より下がったとしているが、多くの企業で前回より上昇しているとしている。価格の転嫁状況は、鉄鋼、化学、石油製品など素材型産業の企業では一部出来ているとしているが、一般機械などの加工組立型産業では出来ていないとする企業が多く、収益への影響があるとする企業が多い。また、造船や一般機械、建設などでは鋼材の納期遅れがあるとする企業がみられる。

為替レートの影響については、輸送機械(造船)、窯業・土石(セメント)では影響があるとする企業があるが、多くの企業では為替予約などの対応をとっており、影響がないとする企業が大半である。引き続き円高が続いた場合の影響については、多くの企業で利益圧迫要因になるなどの理由により、警戒感を表す回答になっている。なお、社内レートを決めている企業の多くは、現在100円から109円/ドルの設定となっている。

(企業コメント)

【原材料価格関係】

- ・原木の上昇分が販売価格へ少しずつ受け入れられているが、赤字。燃料も1割程度上がっているが価格に転嫁できず収益が悪化。(木材・木製品製造業)
- ・原油、ナフサ価格上昇が一段落し、製品価格もさほど下落がない。基礎原料、モノマー系は原料価格が高騰しているが、製品市況も改善。(化学工業)

- ・製品価格の値上げによって収益は改善。ただし、原材料の高騰が収益を圧迫している。
（プラスチック製品製造業）
- ・原材料の入手が困難となっている。また、運賃コストアップによって収益率低下。（プラスチック製品製造業）
- ・石炭高騰によるコストアップ分を製品価格に転嫁しきれていない。（窯業・土石製品製造業）
- ・今年は販売価格を値上げし収益は改善したが、更に来年度は原材料が高騰するため、引き続き販売価格の値上げが必要。（鉄鋼業）
- ・銅、ニッケルの仕入れ価格が、上昇し収益を圧迫。（非鉄金属製造業）
- ・鋳物、ステンレスは一部原材料の上昇分が製品価格に転嫁できていないが、受注好調でカバーできている。（一般機械器具製造業）
- ・原材料の値上げは依然として続いているが、販売価格に思うように転嫁できていない。
（一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業）
- ・燃料の上昇によって、工場の光熱費が上昇傾向にある。（電子部品・デバイス製造業）
- ・引き続き鋼材価格の高騰がダイレクトに収益悪化要因になっている。（一般機械器具製造業）
- ・鋼材が上昇しているのに加え、2年前に受注した船価が低い時期のものであり苦しい。鋼材を当社の要求どおりに搬入してもらえないケースがある。（輸送用機械器具製造業）
- ・鋼材の入ってくる時期が不規則であり、生産計画が安定しない。（輸送用機械器具製造業）
- ・原料素材のコストアップ分を製品価格へ転嫁できず、販売費圧縮に努力しているものの、既に限界。（衣服・その他の繊維製品製造業）
- ・トレー、包装材が2%程度アップしたが、商品価格には転嫁できず、経営努力で吸収。
（スーパー）

【円高関係】

- ・輸出採算は悪化するが、輸入材料の価格が下がり、メリット・デメリットの両方がある。
（パルプ・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業）
- ・現状では影響ないが、これ以上円高が進むと収益を圧迫。（化学工業）
- ・原油価格は下がるが、製品価格も下がり影響は限定的。（石油製品・石炭製品製造業）
- ・輸出手取り額が目減りし、収益が減少。（窯業・土石製品製造業）
- ・輸出品の影響が大きく、収益圧迫要因。（非鉄金属製品製造業）
- ・原料や原油高にプラス要素もあるが、急激な円高は景気を悪化させる。（一般機械器具製造業）
- ・現在は現れていないが、今後輸出産業に影響がでる可能性がある。（一般機械器具製造業）
- ・中国の現地調達率向上で、影響を最小限に抑えている。（情報通信機械器具製造業）
- ・ドル建て契約分の一部について、為替予約等を行っているが十分でない。（輸送用機械器具製造業）
- ・為替予約により影響ない。（輸送用機械器具製造業）
- ・原材料価格上昇分を円高差益で相殺。（家具・装備品製造業）